



COMPANY PROFILE

MEASURE, CREATE, EXAMINE
We support the area with our technology



事業所のご案内

本 社

〒682-0025鳥取県倉吉市八屋354番地1
TEL.0858-26-2411 FAX.0858-26-5537

鳥取支社

〒680-0941鳥取市湖山町北4丁目102番地
TEL.0857-31-3191 FAX.0857-31-3194

岡山支社

〒700-0016岡山市北区伊島町2丁目20番地26
TEL.086-254-3355 FAX.086-254-7384

米子支社

〒689-3514鳥取県米子市尾高872番地1
TEL.0859-21-8889 FAX.0859-21-4117

島根営業所

〒699-0611島根県出雲市斐川町阿宮1594番地2
TEL.0853-72-7001 FAX.0853-72-7001

但馬営業所

〒669-6731兵庫県美方郡新温泉町二日市835番地
TEL.0796-82-4650 FAX.0796-82-4650

朝来営業所

〒669-5215兵庫県朝来市和田山町枚田岡721番地1
TEL.079-672-0870 FAX.079-672-0870



測る、創る、診る
技術で地域を支えます



ごあいさつ

社是の「誠意、創意、熱意」を大切に、
魅力ある職場環境をつくり、技術を高め地域に貢献する。



代表取締役社長

山本 賢一郎

私たち「西谷技術」は、昭和33年に測量会社としてスタートし、その後、建設コンサルタントとして道路、河川、砂防、橋梁、農業土木、下水道など社会インフラの計画、調査、設計などに携わり、地域社会の発展に微力ながら寄与してまいりました。
近年は、社会インフラの維持管理のニーズが高まっており、点検、診断、長寿命化計画の策定などインフラの町医者としての役割にも力を入れています。
昨今、各地で豪雨、地震など自然災害が頻発していますが、地元で災害が発生した場合は、災害直後から現地に入り施設の安全点検や復旧対応を行うことも私たちの重要な仕事です。

当社の特色として、「すぐに現場に駆け付ける」、「納得するまで何度でも現場へ足を運ぶ」、「地域の実情や利用形態に精通している」など、地域に根ざした企業としての強みを最大限に追求したいと考えています。
時代の変化に合わせて様々なニーズに対応しながら、社員一人ひとりが常に技術研鑽し、組織としてもそれをバックアップし、県内トップクラスの技術者集団であり続けたいと思っています。
また、働く人にとって魅力があり、成長することのできる職場環境づくりにも力を入れています。社員一人ひとりが、いきいきと働き、最大限に力を発揮することで、お客様により高い品質・技術を提供し続けることができると考えています。
そして、会社経営に関する情報は、出来るだけ社員にオープンにし、風通しの良い環境づくりを心がけています。

社是の「誠意・創意・熱意」を大切に、「魅力ある職場環境づくり」、「技術を高め地域に貢献する」を経営方針として、今後も、社会インフラの測量、調査、設計から維持管理まで、地域に根ざした総合建設コンサルタントとして、地域の皆様の安心・安全・快適のためにお役に立ち続けたいと願っております。

やるべきは、より多くの気と努力を
熱意
 前進より常に工夫と改善研究を
創意
 人の道なりすべての仕事にまごころを
誠意
社是
 三意の心

(創業者 西谷 昇の書)

社章



社章は外囲をSで図案化し、その中央にNを配置している。
この章の意味するものは**N・S**【NISHITANI.SURVEYING】
(SURVEYINGとは広義で技術全般をいう)であり、あわせて測地上の方位N・Sを表している。
図案作成者は郷土美術工芸作家 吉田たすく先生。(昭和37.2.28制定)

会社概要

商号	西谷技術コンサルタント株式会社	創業	昭和33年3月
資本金	9,800万円	従業員数	129名
登録業種	・測量業 ・建設コンサルタント ・地質調査業 ・補償コンサルタント	ISO9001	認証登録日:2001年1月19日 登録番号:MSA-QS-919

企業沿革

昭33. 3. 1	西谷測量所 開設
昭37. 2.28	西谷測量株式会社法人化
昭37. 6.30	測量業 登録
昭41.10. 1	岡山営業所 開設
昭45.12.21	建設コンサルタント 登録
昭49. 6.10	鳥取営業所 開設
昭53. 8.28	地質調査業者 登録
昭57. 4. 1	西谷技術コンサルタント株式会社 商号変更 岡山営業所を岡山支社へ名称変更
昭59.12.25	補償コンサルタント 登録
昭61. 4. 1	米子営業所 開設
平 3. 4. 1	鳥取営業所を鳥取支社へ名称変更
平12. 1. 1	島根営業所 開設
平13. 1.19	ISO 認証取得
平13.10. 1	但馬営業所 開設
平30. 3. 1	創立60周年
平30. 6. 1	米子営業所を米子支社へ名称変更
令 2.12. 1	朝来営業所 開設

当社の役割

「測る」

当社は昭和33年に測量会社として「測る」ことからスタートしました。測量の中でも土地の活用や評価に繋がる「地籍調査」に長年携わっています。

「創る」

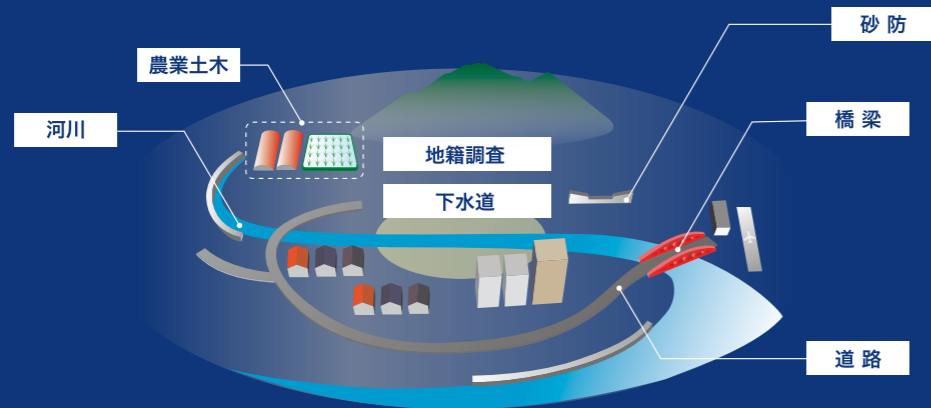
その後、道路、河川や砂防施設、橋梁、農業土木、下水道などの計画、調査、設計を行う建設コンサルタント(※)として地域の社会インフラを「創る」ことに携わってきました。

「診る」

近年では社会インフラの維持管理が重要視され、点検、診断、長寿命化計画の策定などインフラの町医者として、様々な土木施設を「診る」ことにも注力しています。また、災害発生時には、復旧工事のための測量・設計を行うことも私たちの使命です。

私たちは、これまで培ってきた、「測る」、「創る」、「診る」の技術を活かし、地域の安心・安全に貢献することを目指しています。

※ 建設コンサルタント：社会インフラの構築・整備において、官公庁等の事業者のパートナーとして計画・調査・設計等の業務を担う。

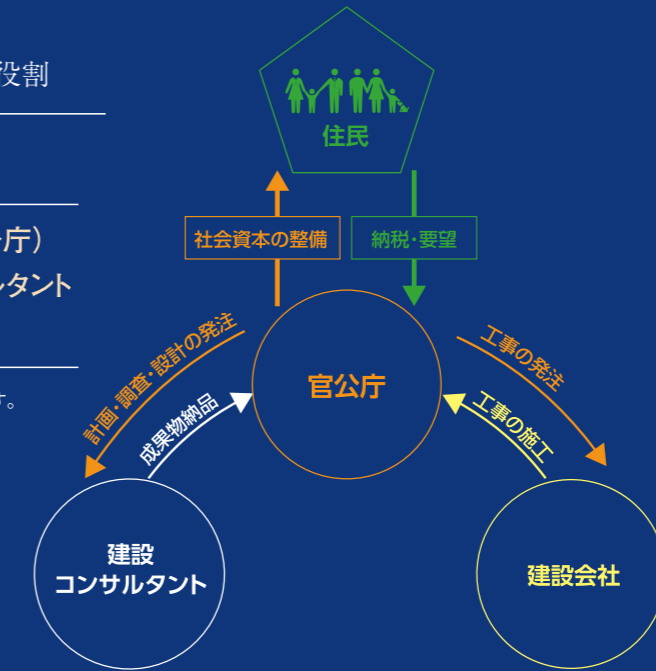


建設コンサルタントの役割

公共工事は、

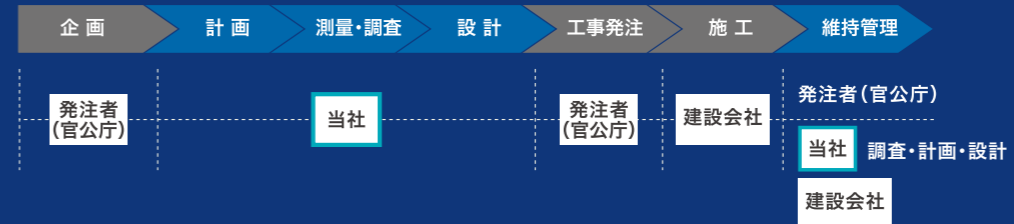
- ・発注者(官公庁)
- ・建設コンサルタント
- ・建設会社

の三者で役割分担します。



業務範囲

公共工事の流れと当社の役割



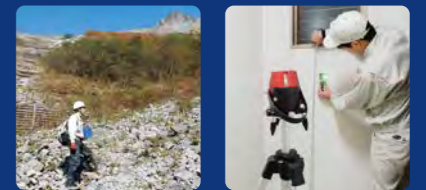
Business Contents

業務内容



建設コンサルタント

測量



調査(地質・環境)

補償コンサルタント



地籍調査

情報システム

建設コンサルタント

Construction Consultant

安心・安全で、自然と人の調和ある
地域を次世代に残すために

建設コンサルタントは、社会インフラの構築・整備において、官公庁等の事業者のパートナーとして計画・調査・設計などの業務を担います。近年は、これまでに建設された社会インフラの維持管理が重要視され、点検、診断、長寿命化計画の策定なども行っています。

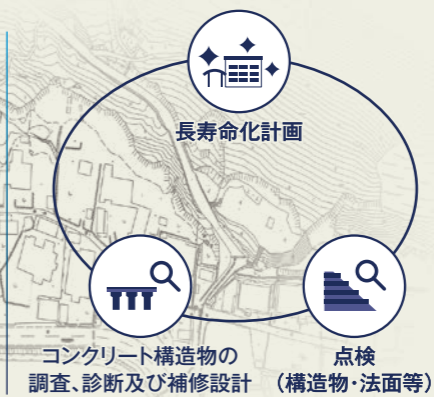


よき技術パートナーを目指して。

土木設計



社会インフラの維持管理



測量

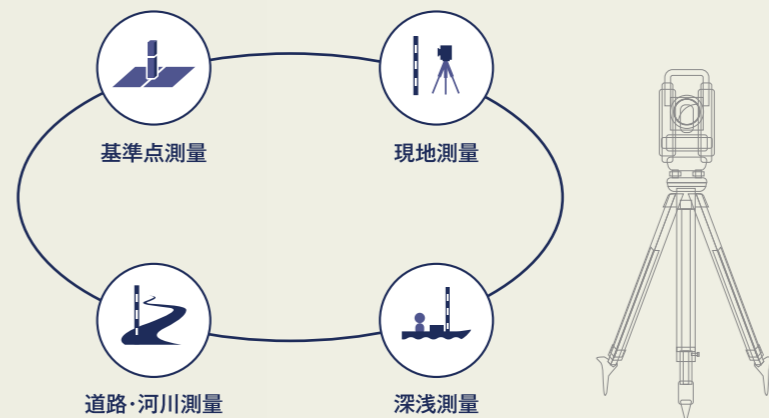
Surveying

長年の経験と技術 + 新技術の導入 = 高精度で
付加価値のある測量技術

創業以来、最新技術の導入、技術者の育成に力を注ぎ、時代の要請に応えるべく努力を続けてきました。近年は、衛星測位システムを利用したGNSS測量、自律走行無人ボートによる深淺測量、3Dレーザーキャナ、UAVによる写真測量など様々な新技術を導入し、安全で迅速な災害対応や、より高精度で付加価値のある測量技術の提供を目指しています。



大地を測って60年。



調査(地質・環境)

Geological Survey

目には見えないリスク、環境への影響を最小限にします

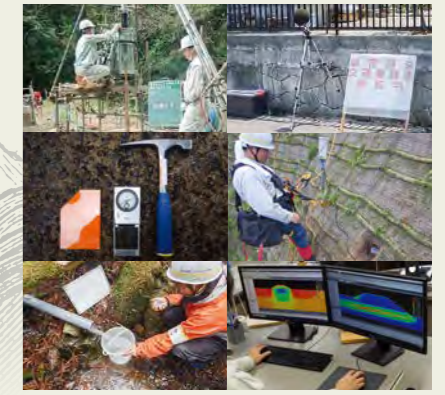
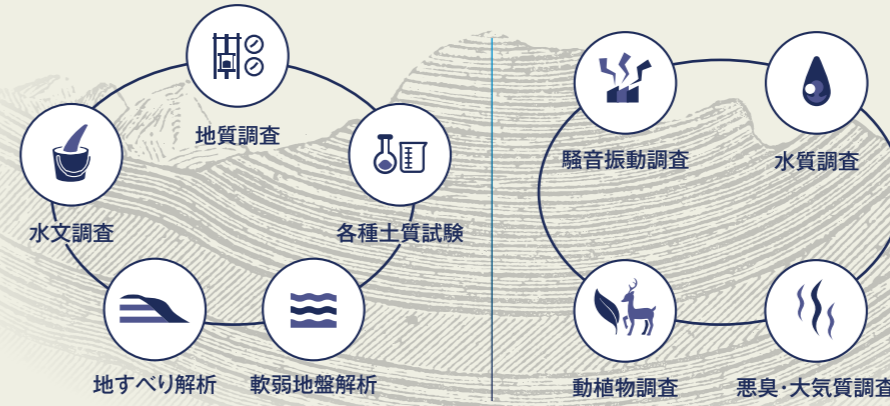
地質調査は、地質、土質、基礎地盤、地下水など地下の不可視部分について、地表地質踏査、物理探査、ボーリング、各種計測・試験などの手法を用いて、その形、質、量を明らかにします。環境調査は、主に公共事業に関連した動植物調査、水質調査、騒音振動調査などを行います。

自然と人の調和を目指して。



地質調査

環境調査



補償コンサルタント

Compensation Consultant

確かな技術と公平・中立の立場で正当な補償をコンサルティングします

公共事業を施行するには、土地を取得したり、建物等を移転したりする必要が生じ、官公庁等の事業者は正当な補償を行います。損失の補償やこれらに関連する業務を事業者から請負う者を補償コンサルタントといいます。補償コンサルタントの行う業務は、土地調査、物件、機械工作物、営業補償・特殊補償、事業損失など8つの部門に分かれています。

公平・中立が私たちの基本です。



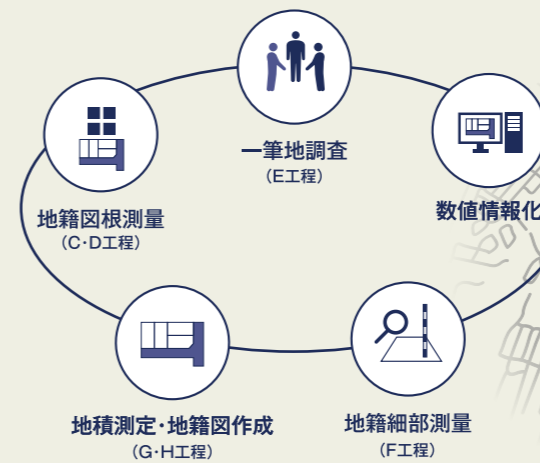
地籍調査

Cadastral Survey

土地の歴史を、後世に繋ぐ

地籍調査とは、主に市町村が主体となって、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査です。「地籍」とは、いわば「土地に関する戸籍」のことです。地籍調査を実施することで、都市・地域開発、公共事業などの社会資本整備、災害復旧などが円滑に行われます。

正確であること。僅かな誤差も見誤らない。

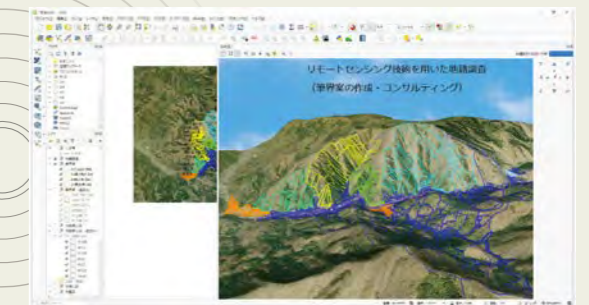
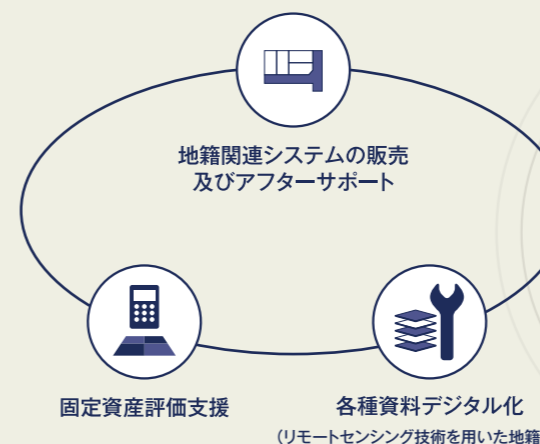
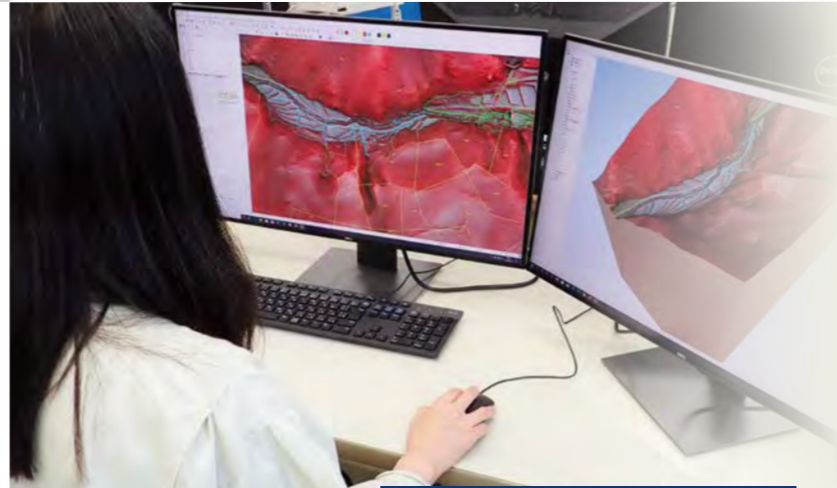


情報システム

Information systems

時代のニーズに合った成果品提供を目指して

地籍情報の活用は、ますます重要性が高まっています。固定資産評価支援のほか、地籍関連システムの販売及びアフターサポートなど各種取り揃えています。また、リモートセンシング技術を用いた地籍調査に関するご相談・対応なども行っています。



画面は赤色立体地図 (特許番号4272146・アジア航測株式会社)